

ウクライナ関連情報（12月8日）

○今回の報告のポイント

- ジェトロが取りまとめた「海外進出日系企業実態調査ロシア編」によると、2022年の営業利益見込みについて「赤字」と回答した在日日系企業の割合は前年比41.7ポイント増の50.0%と、本調査を始めた2013年度以降で最高を記録した。「ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により事業が停止している」といったコメントがみられた。「黒字」を見込む企業の割合は38.3ポイント減の35.5%と過去最低となった。
- G7で協調したロシア産原油の上限価格は1バレル当たり60ドルで合意に至った。日本もこれに基づき、上限価格を超える価格で取引されるロシア産原油の輸入禁止措置を導入した。サハリン2産は対象外。
- 欧州では対露制裁第9弾が検討されている。個人や団体の対象範囲拡大や、ロシアの銀行との取引禁止、化学物質、電子機器、IT部品などの輸出規制が盛り込まれるという。

1. ウクライナを巡る情勢への見方・影響

<1> ウクライナ政府等の発表

(1) ウォロディミル・ゼレンスキー 大統領

12月1日

- アフリカ連合議長を務めるセネガルのサル大統領と電話会談。

12月3日

- ロシア産原油の上限価格を1バレル=60ドルとする追加制裁について、「不十分」との認識を示した。

12月5日

- モンテネグロのアバゾビッチ首相とテレビ会談。

(2) デニス・シュミハリ 首相

(3) ドミトロ・クレーバ外相

(4) デニス・モナスティルスキー内務相

(5) アレクセイ・レズニコフ国防相

(6) イーゴリ・ジョフクバ大統領府副長官

(7) セルギー・マルチェンコ財務相

(8) ウクライナ議会関連

(9) 各省庁、その他関係閣僚など

11月30日

- スビリデンコ第一副首相兼経済相、英国のロールス・ロイス SMR のトム・サムソン CEO と、ウクライナへのハイテクエネルギー機器の供給と小型モジュール炉（SMR）の活用の見通しについて協議。経済省は、ロールス・ロイス SMR とウクライナ国営原子力会社・エネルゴアトムの間で、この複数年プロジェクトの実施における協力関係の覚書の締結を推進する予定である。

12月1日

- インフラ省、8月1日から同日までに、508隻の船舶がウクライナ南部の大オデーサ港を出港し、アジア、欧州、アフリカ向けに1,240万トンのウクライナ産食料が輸出されたと発表。

- インフラ省、フランスの国立人道支援機関 CDCS がウクライナ国家特殊通信・情報保護局「ウクルアフトドル (Ukravtodor)」に橋 3 基を贈呈したと発表。

12月2日

- スビリデンコ第一副首相兼経済相、2022年のウクライナの GDP 成長率予想をマイナス 32 ~33.5%と発表。

12月6日

- 政府、復興計画実施のため国家予算から 3 億 4,000 万ユーロを地方予算に割り当てた。10の地域の社会・重要インフラの復旧に使われる。
- スビリデンコ第一副首相兼経済相、2022年1~11月にかけてウクライナから輸出した農産物・食品は前年同期比 16.7%減の 5,090 万トン、輸出総額は 13.7%減の 211 億ドルと発表。

<2> 業界団体等の発表内容

<3> その他報道

12月3日

- ウクライナ軍特殊部隊「カールソン」、ドニプロ川を渡り、東岸にウクライナ国旗を掲揚したことを SNS で公表。東岸地域奪還の足掛かりになる可能性が指摘されている。

2. 先週からの主な動き

○世界

12月2日

- G7、EU およびオーストラリア、ロシアへの追加制裁として、ロシア産原油の上限価格を 1 バレル=60 ドルとすることで合意。5日から導入される。
- ロイター通信(12月2日付)によると、国際原子力機関(IAEA)のグロッシ事務局長は、2022年末までにザポリジヤ原子力発電所(NPP)周辺の保護区域を設定するため、ロシアおよびウクライナと合意に達することを望んでいる。

12月5日

- 国連はロシアの要請を受け、ラトビアの港に保管されているロシア製肥料の拘束を解除するようラトビアのリガ港と交渉している。

12月6日

- 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、2月24日から同日までのウクライナからの出国者数を 1,609 万人、2月28日から同日までのウクライナへの入国者数を 831 万人と発表。

○日本

12月5日

- 政府、ロシア産原油・石油製品に対する上限価格導入などについて発表。サハリン 2 産

の原油については対象外とした。G7、オーストラリア、EUが2日に価格上限を1バレル＝60ドルに設定することで合意していた。

- 日本経済新聞（12月5日付）によると、暗号資産の自動損益計算サービスを運営するパフィンがウクライナの研究開発企業モビルニティとWeb3分野で提携する。
- ロイター通信（12月5日付）によると、コマツの小川啓之社長はロシア事業について、現時点では撤退を考えていないと発言した。

12月7日

- ジェトロ、「海外進出日系企業実態調査ロシア編」を発表。在ロシア日系企業の2022年の営業利益見込みを「赤字」と回答した企業の比率は50.0%と、2013年度調査開始以降で最も大きかった。今後1～2年の事業展開についても「縮小」が48.3%、「第三国（地域）への移転・撤退」が8.3%と、過去最も悲観的な結果になった（12月7日付記者発表、ジェトロビジネス短信）。

○ロシア

12月1日

- S&Pグローバルの発表（12月1日付）によると、ロシアのサービス業景況指数（PMI）は10月が43.7ポイント、11月が48.3ポイントだった。製造業景況指数は10月の50.7から11月は53.2ポイントに上昇した。

12月3日

- 大統領府のペスコフ報道官、政府はロシア産原油の価格上限設定を認めないと述べた。

12月5日

- ロイター（12月5日付）によると、ヤマル・ヨーロッパ・パイプラインを經由してドイツからポーランドに向かう東行きのガスの供給量がゼロになった。代わりにロシアからウクライナ経由でのヨーロッパへの供給は少しずつ増加している。
- プーチン大統領はウクライナ南部クリミア半島とロシア本土を結び、10月に爆発のあったクリミア大橋を車で走行した。
- ロシア国防省はモスクワ南東と南部の空軍基地2カ所がウクライナのドローン（無人機）に攻撃されたと発表した。

12月6日

- イズベスチヤ（12月6日付）によると、2022年10月のロシア各地方の税収は合計で前年同月比945億ルーブル減（6.6%減）となり、2021年1月以降で最低となった。理由は主にビジネス上の損失と内外需要の減少。
- 西側諸国の高官はロシア空軍基地が攻撃を受けたことについて、ロシアが長距離爆撃機の安全確保をより慎重に考えなければならないことを意味し、強力な心理的打撃になったと述べた。
- イズベスチヤ（12月6日付）によると、ボスポラス海峡付近で石油タンカーの渋滞が発生しており、ロシア産石油の輸出が遅延する可能性がある。西側が合意したロシア産石油の上限価格を発行したため、トルコが船主に石油とその加工製品の貨物の保険書類を

要求し始めたため。

12月7日

- コメルサント（12月7日付）によると、ロシアからの穀物輸出量は運賃、貨物保険、支払いの問題のため低調だった。しかし年末には出荷量が過去最高水準に達すると予測している。アナリストの予測では、12月の小麦の出荷量は400万～480万トンとなる。しかし、市場関係者の間ではロシア南部の天候悪化による輸出の遅れが指摘されている。
- 国際航空運送協会（IATA）のウォルシュ事務局長は、軍事紛争が終結した場合、西側諸国はロシア経由の飛行を再開する準備をすべきであると述べた。ベラルーシ、ロシア、ウクライナでの空域制限によってヨーロッパの空路が混雑しており、この地域に大きな問題を引き起こしていると説明した。
- 在ロシア欧州ビジネス協会（AEB）によると、11月の乗用車と小型商用車の新車販売台数は4万6,403台、前年同期比61.6%減少した。
- 農業市場調査会社ソベコンは、ロシアの2022年7月～23年6月の小麦輸出量が4,390万トンとなるとの予測を発表した。現在の出荷が好調なため、従来予想していた4,370万トンから引き上げた。
- プーチン大統領はロシア軍がウクライナで長期間戦う可能性を示唆した。しかし現時点では追加動員の必要はないと発表した。

12月8日

- コメルサント（12月8日付）によると、1～11月のロシアでのスマートフォンの販売台数は約2,100万台（前年同期比19%減）、金額にして4,770億ルーブル（22%減）。シェアはシャオミとサブブランドのポコ（販売台数で市場の33%）、サムスン（19%）、Realme（14%）、アップル（10%）。
- コメルサント（12月8日付）によると、中古車オークション市場の取引量（1～10月）が同期比40%増加した。新車の供給量が不足しているため中古車の需要があるという。
- 米国がロシアのハイテク企業に課した制裁に対し、在米ロシア大使館は違法だと発表した。

○米国

12月3日

- ヌーランド米務次官、プーチン大統領はウクライナ市民への電力供給を断つたと批判し、和平協議について誠実でないと発表した。

12月6日

- ブリンケン国務長官は、「米国はウクライナ人にロシア領への攻撃を奨励せず、（攻撃を行う）機会を提供しない」と述べた。同時に、米国はキーウに武器を供給し続けると強調した。

○欧州

11月30日

- リトアニアのアヌシャウスカス国防相、自身の SNS にて、同国政府がウクライナに対し 1,300 万ユーロの追加支援実施を承認したと発言。

12月1日

- ポーランドのジェチポスポリタ紙（12月1日付）によると、ポーランド・ジェシュフ市とウクライナ・フメリニツキ州にある原子力発電所の電力接続は 2023 年第 1 四半期に稼働する予定。
- ポーランドのプルスビジネス紙（12月1日付）によると、ドイツの経済・気候保護省とポーランドの気候・環境省は、ロシア産原油・石油製品の輸入打ち切りに向け協力を深める共同宣言を発表。ポーランドは、ドイツ北東部シュウェットの製油所にロシア産以外の原油を供給する。

12月2日

- ドイツのショルツ首相、ロシアのプーチン大統領と電話会談。ショルツ首相はロシア軍の撤退を含む外交的な解決策を早急に見出すよう要求。一方、プーチン大統領は、西側諸国による対ウクライナ支援を批判し、ウクライナが交渉を拒否していると主張。
- 英国政府、G7 諸国とオーストラリア、EU と連携し、12月5日から第三国向けに輸送されるロシア産原油に対して価格上限を設定することで合意（ジェットロビジネス短信 12月6日）。

12月5日

- EU、ロシア産原油の禁輸措置を発効。対象は海上輸送されるロシア産原油（ジェットロビジネス短信 12月6日）。
- ポーランドのドゥダ大統領、同国を訪問したジョージアのズラビシビリ大統領と会談。ウクライナ侵攻などについて議論。ドゥダ大統領は、ポーランドはジョージアの EU や NATO への統合を常に支持していると強調した。

12月6日

- ポーランドのマリウス・ブラシュチャク国防相はドイツがパトリオット対空ミサイルシステム（SAM）をウクライナに譲渡することを拒否したと発表。ブラシュチャク氏は、ウクライナ西部にシステムを配備すれば、ウクライナ人とポーランド人の両方が保護されると述べ、今回の決定に失望したと発表した。
- ポーランドのレストラン経営会社アムレスト、ロシアで展開していた 215 の KFC 店舗の売却についてロシア企業と合意したことを発表。売却見込み額は 1 億ユーロ。

12月7日

- 欧州委員会、対ロ制裁第 9 弾として、制裁リストにさらに約 200 の個人および団体を追加することを提案。フォンデアライエン欧州委員長によると、新たに 3 つのロシア銀行との取引禁止や、主要化学物質や神経ガス、電子機器、IT 部品など、軍事目的に転用可能な製品の輸出規制が含まれる。

○中国

12月5日

- 外務省、ロシア産原油の価格上限について、中国は互惠、相互尊重の原則にのっとりロシアとのエネルギー協力を継続する方針を示した。

12月7日

- ロイター通信（12月7日付）によると、中国とロシアとの貿易は輸出、輸入ともに伸び悩んだ。ロシア向け輸出は前年同月比17.9%と、先月の34.6%から減速し、輸入は28.5%増と、36%から伸びが鈍化。

○その他国・地域

12月5日

- インドのジャインシャンカル外相、ロシアに輸出可能な製品リストを同国政府に提供したと認めた。ロイター通信（11月29日付）によると、ロシア政府は欧米の制裁で重要産業の運営維持に苦慮しており、自動車、航空機、鉄道の部品を含む製品500以上の必要な部品のリストをインドに送付していた。

12月6日

- オーストラリアの裁判所はアルミ大手ルサルに対し、オーストラリア産の酸化アルミニウムをロシアに供給していないことを確認するよう求めた。

3. 今後の日程

12月12日 ウクライナ支援に関するフランス・ウクライナ二国間会議（パリ）

12月13日 ウクライナ支援に関する国際会議（パリ）

～年末 プーチン大統領による年次教書演説

2023年

5月19～21日 G7サミット（広島）

時期未定 ウクライナ復興会議（英国）

2024年

- ウクライナ大統領選
- ロシア大統領選

以上

担当部署：

ジェットロ企画部海外地域戦略班（ロシア CIS）

下社（しもやしろ）、浅元（あさもと）

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp